

令和6年度
環境創造センター年報
概要

主な取組と成果

◎環境放射能モニタリング

- ・「総合モニタリング計画」及び「令和6年度環境放射能等測定計画」に基づく環境放射能モニタリングを着実に実施した。
- ・その結果、福島第一原子力発電所の周辺地域では事故前の測定値の範囲を上回っている地点もあるが、事故直後と比較すると大幅に減少しており、県内全域で年月の経過とともに減少する傾向にあることを確認した。



環境試料採取（土壌）

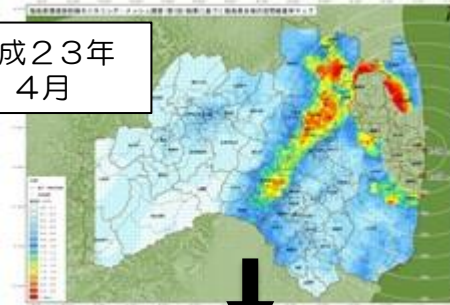


放射能測定マップ

◎モニタリングデータの一元管理等

- ・「総合モニタリング計画」に基づくモニタリングの結果は、「放射能測定マップ」等で過去の結果も含めてわかりやすく公表した。
- ・環境放射線センターにおいて、県関係機関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正を実施した。
- ・県、市町村等の分析機関を対象に、放射能分析精度管理事業を実施した。

平成23年
4月



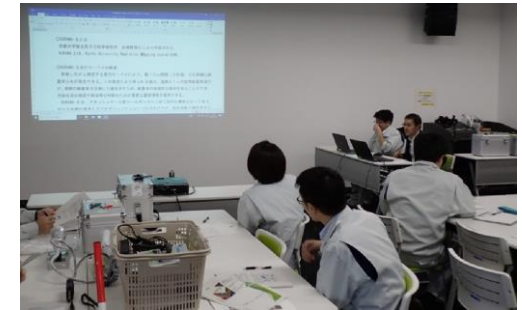
令和6年
4月～10月



空間線量率マップ

◎緊急時放射能モニタリング

- ・緊急時モニタリングセンター（EMC）活動訓練、福島県原子力防災訓練等に参加し、知識・技術等の習熟を図った。



ロウボリウムエアサンプラ設置訓練

主な取組と成果

◎有害物質等モニタリング



猪苗代湖流入河川調査

「水質測定計画」等の県庁関係各課が定める各種計画に基づき、一般環境中に含まれる以下の有害物質等モニタリングを計画どおり着実に実施した。また、水質事故等の発生に伴う地方振興局等からの緊急の調査・分析の依頼についても迅速に対応して調査結果を報告することで、地方振興局等が法令に基づいて行う原因究明や汚染原因者に対する改善対策等の指導に寄与した。

- ① 大気汚染（硫黄酸化物、窒素酸化物、PM2.5、酸性雨、アスベスト、アセトアルデヒド、ホルムアルデヒド等）
- ② 水質汚濁（地下水、工場等排水、ゴルフ場農薬、猪苗代湖・河川水質）
- ③ 騒音・振動（航空機騒音）
- ④ 廃棄物（最終処分場の放流水及び周縁地下水）
- ⑤ 化学物質（ダイオキシン類、有機ふっ素化合物(PFAS)）
- ⑥ 特定廃棄物埋立処分施設等（放流水、地下水）
- ⑦ 環境汚染事故等緊急調査（地下水、河川水、騒音等）

モニタリング事業における取組と成果③（概要）

主な評価と課題（1次評価：県環境創造センター）

- ・各種放射能モニタリングを計画どおり実施するとともに、その結果について福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会で解析・評価を実施した。また、ALPS処理水の海洋放出に係るモニタリングをきめ細かに継続して実施し、県のホームページ等で公表することで、県民へ速やかに情報を提供した。
- ・有害物質等のモニタリングを計画どおり実施し、県内の汚染状況の把握に努めた。また、各地方振興局等が事業者指導を適切に実施できるよう、大気汚染、水質汚濁、廃棄物等の分析を計画どおり実施するとともに緊急の事案にも的確に対応し、分析結果を各地方振興局等に報告することで、地方振興局等が法令に基づいて行う、汚染原因者に対する原因究明、改善対策等の指導に活用された。
- ・猪苗代湖のモニタリング調査を計画どおりに実施し、水質データを継続的に取得した。
- ・放射能測定機器の校正及び放射能分析精度管理事業への参加により、分析過程の検証を実施することで分析精度の信頼性を確保した。また、計画的に分析研修を職員に受講させ、所内での勉強会を開催する等により分析技術の維持、向上に努めた。
- ・原子力災害を想定した訓練に参加し、緊急時のモニタリング体制を維持するとともに、モニタリング要員の技能向上を図った。
- ・環境汚染事故等では、実際に発生した地下水汚染事案や騒音等の苦情に対応するとともに、事案発生時のモニタリング体制の維持、強化に努めた。
- ・有害物質等の正確な分析の維持、向上のため、引き続き環境省等の現地及びリモートでの分析研修を受講する必要がある。

主な評価と課題（2次評価（放射能モニタリング）：元 原子力専門員 小山吉弘氏）

- ・放射能モニタリングの分野においても各種放射能モニタリングについては従来同様計画どおり実施され、その結果についても県民へ速やかに情報提供が行われている。
- ・全県的な放射能モニタリングについては、福島第一原子力発電所事故の影響の推移を図るため実施されているが、測定結果の分析・評価の情報発信やモニタリングポスト等による常時監視結果の分析・評価については一層の充実を図っていく必要がある。

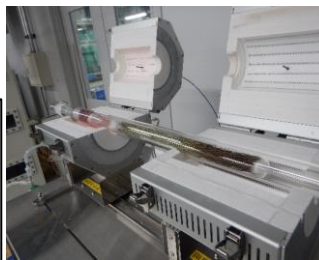
主な評価と課題（2次評価（有害物質等モニタリング）：日本大学工学部教授 中野和典氏）

- ・県庁関係各課が定める計画に基づいた一般環境中の有害物質等モニタリングが十分に実施されていることが確認できた。大気汚染、水質汚濁等の実態と経年変化の把握のためには、引き続き継続してモニタリングを実施していくことが必要である。
- ・環境汚染事故等の緊急時には、モニタリング体制の維持・運用が図られており、実際に発生した高病原性鳥インフルエンザ事案にも継続して対応できたことで、緊急時におけるモニタリング体制の運用にも問題がないことを確認できたと言える。引き続き同様の方策を継続して、緊急時に備える必要がある。

主な取組と成果

- ◎分析・測定技術の開発
- 動態解明等のための放射性物質の分析法の高度化（県）

・大熊町・双葉町で採取した松葉の有機結合型トリチウム（OBT）を対象に、公益財団法人環境科学技術研究所の助言を得ながら分析を実施し、環境試料から0.72～1.03 Bq/L・燃焼水の範囲で検出した。
 ・空間線量率によるセシウム137濃度推定手法の災害廃棄物仮置場での適用可能性及び災害廃棄物の非破壊検査法による放射性物質濃度測定の精度を評価した。

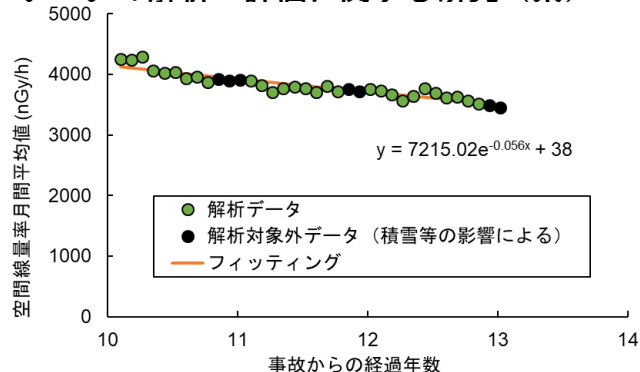


OBT分析(前処理)の様子

- 避難指示区域解除に向けた放射線測定技術の開発（JAEA）

・特定復興再生拠点外の帰還困難区域に関するモニタリング及び線量評価を継続的に実施するとともに、自治体との情報共有を図った。
 ・原子力防災への活用を目指した無人飛行機のデータ収集およびデータ共有システムを開発した。

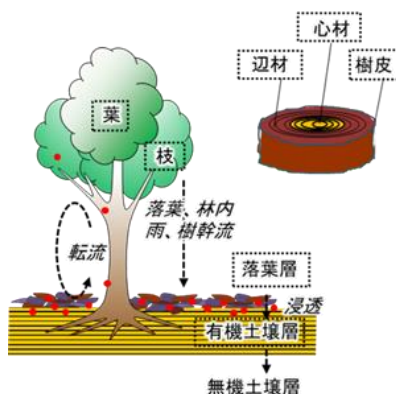
- ◎被ばく線量等の評価方法・モデル開発
- 原子力発電の影響を踏まえたモニタリングデータの解析・評価に関する研究（県）



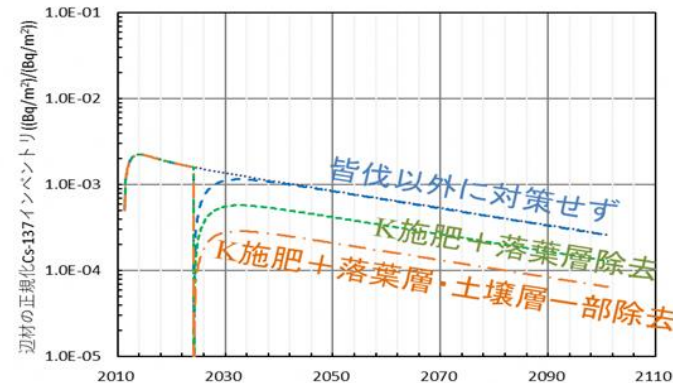
モニタリングポスト(1地点)で測定された空間線量率の解析結果

・モニタリングポストで測定した空間線量率が統計的に有意な減少傾向を示すかどうかを地点ごとに解析し、解析対象とした26地点全てで減少傾向と評価した。

- 放射性物質の環境動態を考慮した被ばく解析評価ツールの開発・整備（JAEA）



コンパートメントモデル概念図(左)と追加的対策効果の予測結果(右)



・コンパートメントモデルを利用した数値シミュレーションにより、森林管理において想定される追加的対策が木材中の放射性セシウム濃度に与える影響について試行的に検討し、セシウム濃度低減のためには、インベントリ低減のための落葉層・土壌層の一部除去と、経根吸収率抑制のためのカリウム施肥が効果的である可能性が示唆された。（F-REIからの受託研究の成果）

主な評価と課題（評価者：放射線計測部門長 池内嘉宏氏（元公益財団法人日本分析センター 理事））

・令和4年度から始まったフェーズ3は本年度で最後となり、10年間続けてきた第1期環境創造センター中長期取組方針も終了するが、今まで開発した分析・測定手法について、分析結果の精度を担保するとともに、より正確な被ばく線量評価のためのモデルの高度化及び精度向上を実施し、周辺住民等の安全・安心に寄与する必要がある。
 ・ALPS処理水の海洋放出、廃炉作業及び自然災害の発生等に伴う自治体の行政判断に寄与する正確な情報を、来年度から始まる第2期環境創造センター中長期取組方針においても、提供し続けていく必要がある。

主な取組と成果

- ◎地域循環共生圏の創造に向けたバイオマス利活用技術の確立
- 対策地域内等におけるバイオマス利活用技術及びシステムの開発（NIES）

1. 施肥リンの可給性の検討

バイオ炭+各種肥料等と混合利用を想定し、可給態リンについてを調査中



化学分析により、可給態リンの存在量等の変化は？その原因は？

2. 栽培試験（メタン発酵液も追加して）

左記の各種組合せ肥料でポット栽培を実施予定

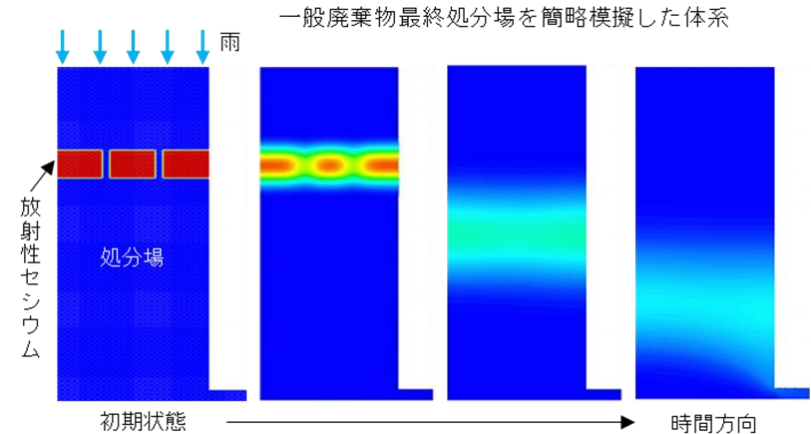


1ヶ月後に、植物体生重量、リン吸収量、土壌等を分析し、バイオ炭の効果を考察

バイオ炭の炭素貯留及び肥料としての利用の検討
（明治大学加藤雅彦准教授との共同研究）

- ・県内の木質ガス化熱電併給施設から排出されるバイオ炭を、炭素貯留機能を有した肥料としての利用を検討するため、明治大学と連携し、バイオ炭を加えた栽培ポット試験により、バイオ炭の添加は植物の重量を増やす効果があることを示した。
- ・ネットゼロに向けたバイオマス利活用計画を進める地域に関して、環境創造部門と連携してメタン発酵システムを設計し、実証事業の提案を行った。

- ◎廃棄物の適正処理・再生利用技術の確立
- 廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価（福島県）



一般廃棄物最終処分場における放射性セシウムの
拡散挙動シミュレーションの例

- ・一般廃棄物最終処分場を簡略模擬した2次元簡易処分場内の溶存態及び懸濁態放射性セシウムの挙動をシミュレーションによって定性的に確認した。
- ・一般廃棄物最終処分場を対象に、浸出水中の放射性セシウム濃度と各種元素濃度の関連性や浸出水量と降雨量の関係を調査し、これらの結果を基に処分場毎の特性について検討した。

主な評価と課題（評価者：除染・廃棄物部門長 井上正氏（一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー））

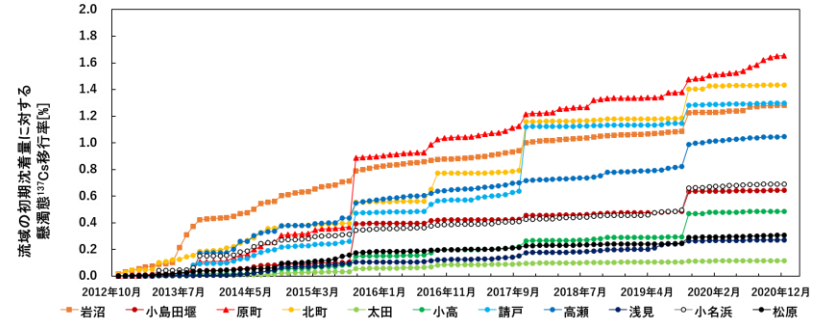
- ・全体を通じてほぼ計画通りに実施されたと評価できる。
- ・また本年度は3年間にわたるフェーズ3の最終年度にあたるためフェーズ全体を通じての成果のまとめを行っていく必要があり、その成果を県民向け、専門家向け、さらに国外へも発信の機会を設けることが必要である。

主な取組と成果

◎移行挙動評価

○放射性核種の環境中における移行挙動の実態把握及び将来予測に関する研究（県）

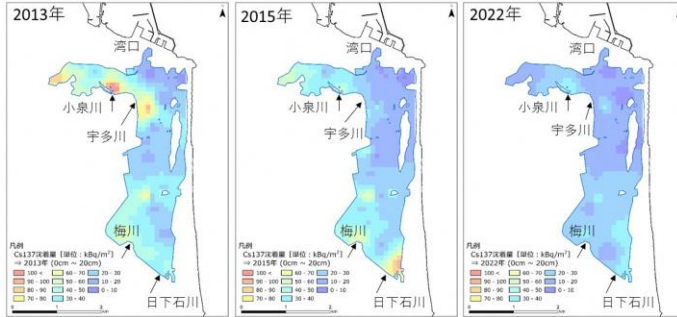
・これまでの河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウム濃度に係る広域多地点観測データの解析を行い、浜通りを流れる9水系によって2012～2020年の間に海洋に 1.7×10^{13} Bq（流域初期沈着量の0.1～1.7%）の懸濁態放射性セシウムが流下したことを明らかにした。



浜通りを流れる9水系（11観測地点）における初期沈着量に対する懸濁態セシウム137の移行率

○水域における環境動態及び水産物への放射性物質の移行挙動に関する研究（JAEA）

・福島県内における汽水湖内の底泥中の放射性セシウムは、台風などによる大規模な出水が複数回あったものの、経年的に減少する傾向を示した。そのため、放射性セシウムが留まり続ける可能性は低く、生物への影響も小さいことが示唆された。



汽水湖（松川浦）における底泥中放射性セシウムの経年変化

◎生態系への影響把握

○生態系の実態把握と回復研究（NIES）

・鳴き声から鳥の種同定を実施するスキルを訓練するオンライン訓練システム「とりトレ」について、福島市小鳥の森、筑波大学と協働して地域の野鳥観察初心者を対象とした体験会を実施してその普及を進めた。



福島市小鳥の森における「とりトレ」体験イベント

主な評価と課題（評価者：環境動態部門長 塚田祥文（国立大学法人福島大学環境放射能研究所 教授））

・将来にわたる福島県の環境における放射性物質の移行挙動と影響を明らかにし、国内外の学会や国内・国際誌での発表のほか、福島県民の安心・安全な生活の醸成に資するため、成果報告会、環境創造センター年報、ホームページ等を通じ広く福島県民に情報を発信してきた。

・次年度以降も引き続き、原発事故の影響を長期的な観点で把握し、環境回復と自然との共生を実現するため、F-REIを加えた4機関の新体制の下、第2期中長期取組方針に基づく研究課題に取り組み、社会情勢の変化や県民ニーズ等に柔軟に対応しながら、調査研究を推進することが期待される。

主な取組と成果

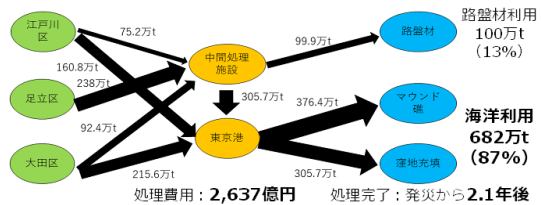
- ◎持続可能な地域づくり
- 脱炭素化に資する地域復興・創生を駆動する資源循環・廃棄物処理システムの研究（NIES）



脱炭素化にむけた廃棄物・木質バイオマス活用システムと実証・実装の検討のイメージ

・福島県浜通り地域において、廃棄物・木質バイオマス活用策について特定の自治体を対象に、具体システムを設計し、温室効果ガス排出削減及び経済性について評価をした。
 ・他セクターの連携の意義を明確にした。結果をもとに、関係者との協議を進めた。

- ◎強靱な社会づくり
- 広域・巨大災害時に向けた地域の資源循環・廃棄物処理システム強靱化研究（NIES）



線形計画モデルによるコンクリート殻の最適配分（首都直下地震を例とした計算結果）

・地震の際、大量に発生するコンクリート殻の出口戦略を検討するため、従来の再生利用方法（路盤材利用）と新たな再生利用方法（マウンド造成、海洋の窪地充填）を組み合わせた最適な処理シナリオを、総処理費用最小化を目的とした線形計画モデルを用いて検討した。再利用先を新たな再生利用方法まで広げることは、処理にかかるコストおよび期間の観点から有効性が示された。

- ◎自然豊かなくらしの実現
- 猪苗代湖の水環境に関する研究（福島県）



植生の繁茂が見られる猪苗代湖北岸部

・猪苗代湖水質予測モデルを用いて、植生の繁茂が見られる猪苗代湖北岸部にて、その植生が水質に与える影響、水草回収等の対策効果を考慮したモデル計算を行い、浄化対策効果を検証した。

- ◎統合イノベーションの創出
- 環境情報技術を活用した地産地消型エネルギー計画・評価手法の開発（NIES）



福島県新地町におけるドブラー観測の様子

・再生可能エネルギーを組み込んだエネルギー供給システムの設計を支援する研究として、メソスケール気象モデルWRFを用いて標準年の計算結果を蓄積し、エネルギー需要と太陽光発電、風力発電を結び付けてエネルギーマネジメントを評価する手法を提案した。

主な評価と課題（評価者：環境創造部門長 中田俊彦氏（国立大学法人東北大学大学院工学研究科 技術社会システム専攻 教授））

- ・本部門ではカーボンニュートル社会の地域デザイン、災害廃棄物のリスク管理、自然環境の保全と共生を進めると共に、復興まちづくりへの貢献をめざして、従来の研究分野の枠組みを越えた分野横断型の研究アプローチを進めてきた。
- ・今後は、地域データの継続した収集と解析手法の向上、研究成果の地域社会への還元など、福島県内の多様な地域社会の特徴を活かした具体的な貢献が求められる。
- ・気候変動やレジリエンスなどグローバルな社会構造の変化を見据えて、地域社会の持続可能性とカーボンニュートルを実現する規範を、科学的エビデンスに基づき継続して探求することを期待している。

主な取組と成果

◎モニタリングデータの収集・発信

- ・交流棟「コミュタン福島」において、空間線量率について県内の当日のデータ、県外及び世界各地のデータを収集・発信し、県内外の数値を比較することで放射線に関する理解を深めた。



放射線測定マップ

◎調査研究成果の収集・発信

- ・三機関の成果報告会を会場及びオンラインで開催するとともに、会場においてポスターセッションを実施した。
- ・当センターの研究員等と対話しながら楽しく学べる「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn」を開催し、来館者との交流の機会を創出するとともに、研究員との対話・交流により三機関の取組及び研究成果を発信した。
- ・環境回復に関する研究成果を住民・自治体のニーズに直結するような形で発信するため、JAEAが福島総合環境情報サイト(FaCEIS)に新たな知見を追加し、サイトを更新した。
- ・「ゼロカーボンビジョン」を策定する地方自治体の担当者向けに、NIESが作成した「地域における『脱炭素社会ビジョン』策定の手順」の周知を目的として、漫画を制作し、発行・Web公開した。



コミュタンスタディキャンパス



成果報告会



福島総合環境情報サイト(FaCEIS)



オリジナル漫画(すべて内製)

◎環境回復・地域再生・環境創造に関する情報の収集・発信

- ・第8回環境創造シンポジウムにおいて、過年度の人材育成講座修了生等がパネリストとして出演し、ゼロカーボン、ごみ減量、水環境保全等に関する取組を発信した。
- ・人材育成講座(コミュタンサイエンスアカデミア等)受講生が、講座で学習した成果をポスター等にまとめ、発表会等で発信するとともに、作成したポスターをコミュタン福島に展示した。



第8回環境創造シンポジウム



サイエンスアカデミア成果発表会



コミュタンフェスティバル in G.W.



ブース出展(あつまれっ! ハイテクプラザ)

主な取組と成果

◎交流棟「コミュタン福島」における取組

- ・週末イベント及び「コミュタンフェスティバル」を春と秋に2回開催し、環境及び科学に対する子ども達の関心を高めた。
- ・県教育委員会等と連携し、教育事務所等主催の学校長会議への出席、小中学校及び高校への訪問等により、交流棟利用促進に向けた誘致活動を実施した。
- ・福島市こむこむ館及び郡山市ふれあい科学館におけるコミュタン福島のブース出展、コミュタン福島におけるアクアマリンふくしま「移動水族館アクアラバン」、ムシテックワールド「移動昆虫館」の展示等、相互の強みを活かした連携・交流を実施した。



出張コミュタン



ふれあい科学館GWサイエンスフェスティバル



ブース出展(相馬市子ども科学フェスティバル)



ブース出展(農業センターまつり)

主な評価と課題 (1次評価: 県環境創造センター)

- ・県民等が求めるモニタリングデータ、研究情報等について、ウェブサイト等を活用し、わかりやすく情報発信した。
- ・研究員との対話による情報発信の機会を増やすなど、研究成果について親しみやすくわかりやすい発信に努めた。
- ・これまでの人材育成講座修了生による活動報告の機会を創出し、環境回復に向けた環境活動を実施するとともに取組の成果を発信した。
- ・県内外へのアウトリーチ活動で、本県の環境回復等について情報発信を実施した。引き続き風評払拭・風化防止に向けた情報発信について、機会を捉え積極的に実施していく。
- ・県教育委員会等と連携し、教育事務所等主催の学校長会議への出席、小中学校及び高校への訪問等により、交流棟利用促進に向けた誘致活動を実施した。小中学生の利用にとどまらず、高校生以上の幅広い年代の利用促進に向けた取組を更に行う必要がある。

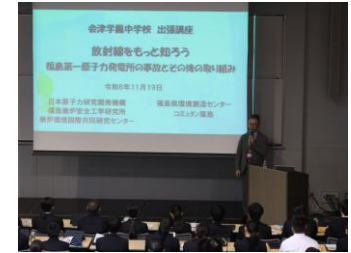
主な評価と課題 (2次評価: 福島県消費者団体連絡協議会事務局長 田崎由子氏)

- ・成果のみでなく、今やっていることなども発信すれば、センターがどのような研究をしている施設か知ってもらえる機会となる。
- ・福島県環境創造センターニュースレターなどで、写真付きでイベント等の開催報告が行われていてよい。どのようなイベントを開催したのか視覚的に確認でき、来館促進につながる。
- ・人材育成講座について、1年を通して、学んだことを整理し、ポスターにまとめて発表することが学校以外でできることはよい。
- ・SNS等での情報発信が主流になりつつあるが、自治体広報誌や新聞など、年代によって情報を得る媒体が異なるため、様々な手法で、多くの方に伝わる発信をしてほしい。

主な取組と成果

◎放射線等に関する教育

- ・県内小中学校及び高校の交流棟を活用した学習を支援するため、交通費を補助するとともに、放射線及び環境に対応した学習プログラムを提供した。その結果、県内小学校の約56%にあたる229校、中学校の約12%にあたる25校、高校の約12%にあたる14校が交流棟を利用した。
- ・三機関が連携し、原子力災害によって生じた様々な問題、放射線に関わる基礎知識等について県内中学校を対象に出張講座を実施し、放射線等について子ども達が自ら考え、主体的に行動できる力を育むことに寄与した。



三機関連携講座

◎環境の回復・創造に関する人材育成・研修

- ・県内の高校3校を対象に研究体験講座を開催し、当センター研究員の講義、参加した生徒との試料の調整、測定機器の操作体験等を行い、科学への興味喚起及び意識醸成を図った。
- ・小学生の理科自由研究発表会において口頭発表及びポスターセッションを開催し、発表を通じて科学への探求心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図った。



高校生を対象とした研究体験講座



理科自由研究発表会

- ・コミュニティ福島において、IAEA職員がこれまで本県とIAEAが協力してきたプロジェクトの研究成果等を踏まえた講義を実施し、放射線及び本県の環境回復の現状について、県内の大学生の理解を深めた。
- ・令和6年7月から9月にかけて、JAEAの人材育成制度による夏期休暇実習生として、東京都立大学、京都大学大学院、長岡技術科学大学院及び日本大学の4大学から6名の実習生を受け入れた。



IAEA職員による講義



環境学習会

- ・「せせらぎスクール」の実施拡大のため必要な指導者を養成する講座を開催し、水環境保全への意識醸成を図った。
- ・県内の化学物質取扱事業者及び工業高校の生徒を対象にセミナーを開講し、化学物質の取扱いに関するリスクコミュニケーションについての理解を深めた。



せせらぎスクール指導者養成講座



化学物質リスクコミュニケーション講演会・交流会10

主な取組と成果

◎県民・NPO・関係機関との交流

- ・環境創造センター取組発信イベント「コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn」、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学の学生等を対象とした三機関の研究者による「コミュタンサイエンストーク」を開催し、放射線及び環境に関する理解を深めるとともに、研究者と参加者との交流の機会を創出した。
- ・第8回福島県環境創造シンポジウムにおいて、研究機関、環境団体、教育機関、企業等の出展者間の交流の場を提供した。
- ・地域協働のパートナーであるNPO法人しんせいの山の農園（環境に配慮した福祉農園）において「山の学校」を同法人とともに立ち上げ、その中で、「環境学習プログラム」の企画・運営を行い、参加者である県外の社会人及び地元の高校生に体験学習の場を提供した。



コミュタン福島スタディキャンパス2024 in Autumn



コミュタンサイエンストーク

主な評価と課題 (1次評価: 県環境創造センター)

- ・小学校団体の来館割合については、全体の55.9%であった。
- ・各年齢層を対象とした講座において、福島に関する情報等を効果的に発信できる人材を育成するとともに、受講生による情報発信を実施した。また、講座修了生によるアドバイザーの立場での講座への参加、「第8回福島県環境創造シンポジウム」におけるパネリストとしての登壇など、受講修了後も講座で得た知識等を活用できる機会を設けた。引き続きコミュタン福島の強みを活かした講座を開催する。
- ・出張講座、県内各施設での出張コミュタン等を開催し、県民等との交流の機会を設けた。この取組は、理科及び科学に関心が薄い子ども並びに保護者にコミュタン福島を知ってもらえる良い機会になっていると考えられるため、継続して取組を実施する。

主な評価と課題 (2次評価: 田村市教育委員会教育長 飯村新市氏)

- ・原発事故から14年が経過する中で、放射線や環境問題について、小・中学生を中心に基本的な理解を定着すべく、様々な取組が続けられていることは評価できる。
- ・小学生の来館者が増えてきているものの、県内小学校の団体来館割合が50%程度であることは残念である。教育課程への位置付けなど、原発事故を陳腐化させないためにも、2011年以降に出生した子どもたちにコミュタン福島を活用して、記録を見聞し、記憶に留める方策を小学校とともに考えてもらいたい。
- ・開設10周年を迎えるにあたり、単なるメモリアルイベントに終わることなく、コミュタン福島の今後の位置付け（ポリシー転換等）を考えた企画や施設改修などを考えていくべきと思う。

環境創造センターでは、三機関連携の下、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

○モニタリング事業

環境放射能モニタリング、有害物質等モニタリングは滞りなく事業を実施することができた。緊急時のモニタリングについては、定期的な訓練及び発生事案への対応を通じて、体制の維持強化を図ることができた。

○調査研究事業

環境回復・環境創造に関する課題解決に向けて、4部門において調査研究に取り組んだ。取組の成果は、成果報告会、学会発表及び論文等の様々な機会を通じて発信した。また、フェーズ3の最終年度であることから、これまでの成果取りまとめを行った。

○情報収集・発信事業

研究員との対話による情報発信の機会を増やすなど、研究成果について親しみやすくわかりやすい発信に努めた。また、これまでの人材育成講座修了生による環境活動報告の機会を創出し、環境回復に向けた環境活動を実施するとともに、取組の成果を発信した。

○教育・研修・交流事業

各年齢層を対象とした講座において、福島に関する情報等を効果的に発信できる人材を育成するとともに、受講生による情報発信を実施した。また、講座修了生によるアドバイザーの立場での講座への参加、シンポジウムにおけるパネリストとしての登壇など、受講修了後も講座で得た知識等を活用できる機会を設けた。また、出張講座、県内各施設での出張コミュタン等を開催し、県民等との交流の機会を設けた。

令和7年度からは、これまでのセンターにおける連携・協力体制にF-REIを加え、本県、JAEA、NIES及びF-REIの4者による新たな連携・協力体制の下、「第2期環境創造センター中長期取組方針」に基づき、4つの事業を推進する。